

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物・建物付属設備・構築物及び器具備品は定率法、定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	14,516,500			14,516,500
建 物	8,052,908		362,380	7,690,528
建物付属設備	6,714,420		953,447	5,760,973
定期預金	18,000,000			18,000,000
定額貯金	1,400,000			1,400,000
減価償却引当預金	3,183,192	1,315,827		4,499,019
小 計	51,867,020	1,315,827	1,315,827	51,867,020
特定資産				
退職給与引当預金	25,465,178	2,697,673		28,162,851
減価償却引当預金	58,180,582			58,180,582
活動基金	1,923,579	5,076,421		7,000,000
大規模修繕引当預金	40,950,000	13,500,000	40,950,000	13,500,000
HELP30周年事業準備預金	1,000,000			1,000,000
小 計	127,519,339	21,274,094	40,950,000	107,843,433
合 計	179,386,359	22,589,921	42,265,827	159,710,453

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に該当する額)
基本財産				
土 地	14,516,500	14,516,500		
建 物	7,690,528	7,690,528		
建物付属設備	5,760,973		5,760,973	

定期預金	18,000,000		18,000,000	
定額貯金	1,400,000	1,000,000	400,000	
減価償却引当預金	4,499,019		4,499,019	
小計	51,867,020	23,207,028	28,659,992	0
特定資産				
退職給与引当預金	28,162,851			28,162,851
減価償却引当預金	58,180,582		58,180,582	
活動基金	7,000,000		7,000,000	
大規模修繕引当預金	13,500,000		13,500,000	
HELP30周年事業準備預金	1,000,000		1,000,000	
小計	107,843,433	0	79,680,582	28,162,851
合計	159,710,453	23,207,028	108,340,574	28,162,851

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
基本財産				
建物	14,138,352	6,447,824	362,380	7,690,528
建物附属設備	9,120,820	3,359,847	953,447	5,760,973
小計	23,259,172	9,807,671	1,315,827	13,451,501
その他固定資産				
建物	60,583,750	15,790,561	1,109,893	44,793,189
建物附属設備	9,314,926	8,781,203	126,811	533,723
建物附属設備	49,718,306	24,295,632	3,508,569	25,422,674
構築物	6,158,983	6,158,980	0	3
構築物 塀	346,500	15,361	15,361	331,139
器具備品	9,892,380	7,175,101	704,983	2,717,279
小計	136,014,845	62,216,838	5,465,617	73,798,007
合計	159,274,017	72,024,509	6,781,444	87,249,508

5. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,147,800	2,286,000	2,147,800	0	2,286,000
退職給与引当金	25,465,178	2,697,673	0	0	28,162,851

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
東京都来日外国人女性緊急保護 事業に伴う補助金	東京都	0	7,200,000	7,200,000	0	—
社会福祉施設等耐震化促進事業 (耐震改修経費) 補助金	東京都	0	10,328,000	10,328,000	0	—
児童/青少年への助成	一般財団法人日本メイスン財団	0	2,742,000	2,742,000	0	—
備品整備・施設整備助成金	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会	0	500,000	500,000	0	—
備品整備・施設整備助成金	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会	0	321,000	321,000	0	—
備品整備・施設整備助成金	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会	0	236,000	236,000	0	—
資金助成	公益財団法人愛恵福祉財団	0	199,500	199,500	0	—
合 計		0	21,526,500	21,526,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	362,380
合 計	362,380

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記5. 引当金の明細の記載のとおりである。